

年 月 日

学術研究・産学官連携統括本部
知的財産統括室長 殿

<届出者>

(個人番号は職員番号もしくは学生番号)

大学名	岐阜大学	所属部局			
職名		氏名		個人番号	
TEL		E-mail			

東海国立大学機構発明等取扱規程に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 書誌事項

(1) 発明の名称
 発明完成の年月日 年 月 日 (可能であれば記入して下さい)

(2) 発明の公表 ※特許出願の対象は、未公表の発明が前提です。発表済みの場合、知財担当者にご相談下さい。
 公表予定: (選択して下さい)
 公表日: 年 月 日
 学会名/刊行物名/公表媒体名:

(3) 発明のもととなった研究 (選択して下さい) (選択して下さい)
 相手先名称
 ※複数の研究費を使用している場合には、最も割合の多い研究費についてご記入下さい。

(4) 学内外から受け入れた成果有体物の利用の有無
 利用の有無 (選択して下さい)
 ※契約書(MTA:Material Transfer Agreement)がある場合は添付願います。
 MTAがない場合は、以下に解る範囲で記入願います。

(5) 外国出願 必要性の有無 (選択して下さい)
 「有」の場合は、出願国及びその理由を記述して下さい。

(6) 発明者情報
 ・学内/機構内の発明者は、職員/学生番号と氏名の英字表記を必ず入力してください。
 ・学内/機構内の代表発明者をNo.1に記載してください。
 ・発明者の順番は出願書類に記載されるものと同じになります。
 ・発明者寄与率は、学内/機構内の発明者の合計が100%となるように、整数で入力してください。

注: 共同発明者が「機構外の方」である場合、
 職員/学生番号および発明者寄与率は入力不要で、氏名と所属機関を入力ください。

No	職員/学生番号	氏名	所属部局	発明者寄与率	学内E-mail
	英字	カナ	所属機関		個人E-mail
備考			職名/学年		学内電話番号
1 [代表]				/100	

2				/100	
3				/100	
4				/100	
5				/100	

※発明者が6名以上の場合、別紙に記入して下さい。

(7) 出願人

共同出願人がある場合、

東海国立大学機構以外の出願人をNo.2以降に記入ください。

可能であれば、共同出願先の担当者もしくは研究者の連絡先を記入願います。

No	国	出願人	権利持ち分	費用負担
	共同出願先担当者氏名	共同出願先担当者部署	連絡先 Tel	連絡先 E-mail
1	日本	東海国立大学機構	/100	/100
			058-293-2034	g_chizai@t.gifu-u.ac.jp
2			/100	/100
3			/100	/100

※共同出願人が4者以上の場合、別紙に記入して下さい。

2. 発明の内容

本届出には、発明の概要・要点を簡潔に記載し、詳細な説明は、別紙として添付して下さい。

(1) 発明の技術分野

(選択して下さい)

(その他の場合は入力して下さい)

(2) 先行技術調査結果

自身の論文で本件発明に関係するものがあれば、積極的に挙げるようにして下さい。

先行技術調査で使用したデータベース名 (J-PlatPat、Google、SciFinder等)、

調査内容 (検索式、キーワード等)、調査結果 (文献名) を記入して下さい。

No	データベース	検索式・キーワード	技術文献・特許文献 等
1			
2			

(3) 従来技術

発明に最も近い従来技術について簡単に記入し、文献名 (論文、特許公報等) を挙げて下さい。

--

(4) 従来技術の問題点と発明が解決しようとしている課題:

--

(5) 発明の技術的手段 前記課題を解決した方法、装置等:

(6) 発明によって生じた特有な効果:

3. 技術移転の目論見

(1) 発明の段階

(選択して下さい)

(2) 実用化に必要な期間

(選択して下さい)

(3) 実用化に際しての技術的課題

(4) 発明と競合する技術

(5) 実用化に際して応用可能な分野

(6) 実用化に興味を持つと思われる企業名とその理由

No	企業名	理由
1		
2		
3		

(7) 発明の経済的インパクト:

(選択して下さい)

(8) その他特記事項 (発明のPR等)

※「2. 発明の内容」及び「3. 技術移転の目論見」の記載は、別途作成した資料を代用して省略可です。
□の項目は必ず入力してください。別途作成の資料を代用する場合は「別紙参照」と記載下さい。

以上

連絡先/提出先: 産学官連携推進部門

g_chizai@t.gifu-u.ac.jp

内線:2034